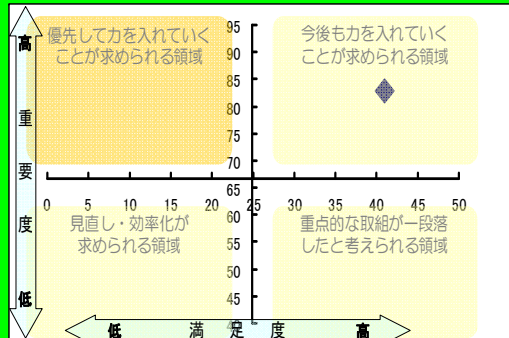


施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	日常生活の安心感を高める	取組の 基本方向	「日常生活の安心感を高める」ため、犯罪の未然防止の環境づくりのための「防犯対策の充実」、交通の安全確保のための「交通安全対策の充実」、火災等の被害の軽減や救急救助効果の向上のための「消防力・救急救助体制の充実」、災害への対応能力を高める「危機管理体制・危機対応能力の充実」、消費者被害の未然防止や救済対策の推進のための「消費生活の向上」、食品危害の未然防止のための「食品の安全性の向上」、健康危機の未然防止や拡大防止のための「健康危機管理対策の強化」、日常生活の衛生水準向上を図る「生活衛生環境の向上」、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	地域社会や事業者、行政が連携して日常生活を取り巻くさまざまな危機に対応し、市民が、安全で安心した生活を送っています。
--------------	--	---------------------------	----------------	--------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	食品の安全性の向上						H19：基準	H20	H21	H22	H23	H24：目標	達成率 (%)	
	施策指標(単位)													
②施策目標	市民が安全な食生活を送っています。						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
③施策を 取巻く環境	国・県等の動向	食中毒など食品そのものの危害に加え、食品の偽装表示など食品に係わる事件事故の続発から、食品の安全に関する不安不信が高まっており、これに対する施策の充実強化が求められている。国においては、平成21年9月に消費者行政を一元的に推進し、消費者の安全と安心を確保するため、消費者庁が発足した。						指標① (総合計画に基づく指標)	食品営業施設の監視率	88.88	88.32	87.97		95.1%
		外部意見 その他	指標②	監視対象施設数に対する監視件数	7104	7066	7038		88.0%					
	指標③													
	指標④ (特記事項)													
⑤市民意識調査結果	市民の 施策満足度	41.0%	市民の 施策重要度	82.8%	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	平成24年度の施策指標の数値目標達成に向け、効果的効率的な食品衛生監視指導計画の策定等の取り組みを強化している。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点 改善の必要な点		
			必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	食品の安全確保を求める市民・社会からの要請は依然として強く、食品安全条例に基づく健康被害の未然防止の推進が必要と考える。						
			適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	食品の安全性向上のため、食品営業施設の効果的・効率的な監視指導や食品検査、講習会等による食品安全知識の普及啓発、事業者による自主管理体制の支援などを実施している。						
			有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	不十分である	説明	市民が、安全で安心した生活を送るためには、事業者による自主衛生管理の取り組みの促進、市民への食品危害情報提供の推進及びリスクコミュニケーションの実施などがさらに必要と考える。						
<p>⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)</p> <p>成果が見られる点</p> <p>改善の必要な点</p> <p>施策指標である食品衛生施設の監視は概ね達成された。また、食品事業者による適切な自主回収の取り組みや自主衛生管理認証施設等の増加など、食品事業者による自主衛生管理の強化が図られた。</p> <p>食品流通の広域化や国際化、製造技術の高度化などを背景として、市民の食品の安全や安心に対する関心は高く、また、食品事故も発生していることから、より一層の食品安全確保対策と市民への適切な情報提供や正しい知識の普及等による安心感の醸成が必要である。</p>														

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	食品営業施設の監視指導・食品検査体制を一層充実し、食品安全条例に基づく食品安全推進計画に掲げる食品事業者の自主衛生管理や生産から消費に至る関係者が相互に理解を深めるためのリスクコミュニケーションの実施、市民への食品危害情報の提供などの各種事業を着実に推進するとともに、突発的な事件事故にも的確に対応できるよう、安全確保対策を充実強化していく。	➡	⑨政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> 食品の安全確保のため、食品営業施設の監視指導・食品検査体制を一層充実し、食品安全条例に基づく食品安全推進計画に掲げる食品事業者の自主衛生管理や生産から消費に至る関係者が相互に理解を深めるためのリスクコミュニケーションの実施、市民への食品危害情報の提供などの各種事業を着実に推進するとともに、突発的な事件事故にも的確に対応できるよう、安全確保対策を充実強化していくこと。 自主衛生管理認証施設の拡大による食品事業者の自主衛生管理の促進や食品危害情報等メール配信登録者の拡大による情報提供の推進、多様なリスクコミュニケーションの開催等による食品の安全知識の普及や関係者の相互理解の推進を図ること。 事業者による食品危害防止や消費者の食品安全知識の普及に関して、各種講習会や食品安全情報紙の周知方法・配布方法等を検討し、認知度を向上させること。
	重点事業	「食品健康被害防止対策」や「食品安全知識普及啓発事業」において、食品事業者による一層の自主衛生管理の促進や市民への安全知識の普及と相互理解の推進を図るため、自主衛生管理認証施設や食品危害メール配信登録者の拡大、多様なリスクコミュニケーションの開催等を推進する。			
	見直し事業	事業者による食品危害防止や消費者の食品安全知識の普及に関して、各種講習会や食品安全情報紙の周知方法・配布方法等を検討し、認知度を向上させる。			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	食品衛生監視指導業務 担当課 生活衛生課	食品関係営業施設及び 集団給食施設等営業許可 対象外施設	H8	監視件数	8,000	8,000	6,997	3,778	A	継続	法に基づき本市独自の食品衛生監視指導計画を策定し危害度別監視に取り組んでいる。今後も、食品による健康被害未然防止徹底のため、効果的効率的な監視指導や食品の取去検査に取り組んでいく。
					7,066	7,038					
2	食品健康被害防止対策 担当課 生活衛生課	食品関連事業者	H14	講習会開催数	60	60	1,238	4,618	A	継続	食品による健康被害未然防止徹底のため、自主衛生管理認証制度の普及等による事業者の自主衛生管理の促進や適切な自主回収の普及啓発を図るとともに、食品危害情報等の積極的な提供に取り組んでいく。
					54	47					
3	自主衛生管理体制の推進強化事業負担金 担当課 生活衛生課	食品関係営業施設	H8	食品衛生指導員による巡回指導件数	4,400	4,400	2,958	3,139	A	継続	食品の安全確保は事業者の自主的な取り組みを基本とするものであり、事業者による巡回指導や相談等の自主的な取り組みを活性化していく。
					3,589	3,633					

様式 2

4	食品安全知識普及啓発事業		消費者	H8	講習会開催数	20	20	775	1,122	A	継続	市民の食品安全に関する知識の普及と食品にかかる不安解消のため、出前講習会や食品安全情報紙の認知度の向上、食品安全フェアの充実等を図るとともに、多様なリスクコミュニケーションを開催していく。
	担当課	生活衛生課				12	13					
5	食肉衛生検査業務		と畜場に搬入される牛、豚、馬、めん羊、山羊	H8	と畜検査頭数	246,550	251,230	42,512	40,694	A	継続	食肉の安全性を確保するため、適正なと畜検査を実施するとともに枝肉汚染防止対策の推進を行う。
	担当課	食肉衛生検査所				251,230	268,535					
6	食品衛生検査信頼性確保		食品衛生法第29条第2項の規定による食品衛生検査施設	H10	外部精度管理実施項目数	7	7	215	215	A	継続	食品検査の信頼性確保は必要不可欠であり、検査の高度化等に適切に対応するため、関係課と調整しながら精度管理を強化していく。
	担当課	保健福祉部保健所総務課				7	7					
7	検査機器管理事業		食肉衛生検査所の機器(100万円を超える)	H8	機器の更新件数	1	2	6,502	6,195	B	継続	と畜検査に資するための機器等について、計画的に検査機器の更新を行い、適正な検査を実施する。
	担当課	食肉衛生検査所				1	2					
施策事業費合計								61,197	59,761			